

平成25年行政事業レビューシート

事業名	肝炎患者等支援対策事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	疾病対策課 肝炎対策推進室		肝炎対策推進室 井上 肇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第16条、第17条		関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の肝炎ウイルスキャリアはB型、C型合わせて300万人から370万人程度存在すると推定されており、長期間の経過の後に肝硬変や肝細胞がんを引き起こす危険が指摘されていることから、医療提供体制の確保や患者等への情報提供を行い、地域における肝炎診療の充実及び向上を図る。また、シンポジウム等を開催し、B型・C型肝炎に関する普及啓発を行うことにより、国民に対して、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図るとともに、地域の実情に応じた肝炎患者・家族等に対する支援対策を実施し、肝炎患者の生活の安定に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために補助を行うものである。</p> <p>①肝炎対策協議会開催 ②肝炎診療従事者研修実施 ③肝炎診療支援リーフレット作成・配布 ④普及啓発事業(シンポジウム、ポスター等作成、広報等) ⑤肝炎患者等支援対策の実施 ⑥地域肝炎治療コーディネーターの養成 ⑦地域の相談体制の整備 ⑧肝炎患者支援手帳の作成・配布 ⑨肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会開催 ⑩肝炎専門医療従事者研修実施 ⑪肝疾患相談センター事業実施 ⑫就労に関する相談支援モデル事業</p> <p>補助率: 1/2(都道府県①~⑫、保健所設置市、特別区(①~⑤)) 10/10(独立行政法人等(⑨~⑫))</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	852	836	926	679	783	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	852	836	926	679	783	
	執行額		493	520	527			
執行率(%)		58%	62%	57%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	肝炎対策基本指針に基づき、国民に対して感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図るとともに、地域の実情に応じた肝炎患者・家族等に対する支援対策を実施し、肝炎患者の生活の安定に資する。		成果実績	%				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	肝疾患診療連携拠点病院の設置数(都道府県数)		活動実績(当初見込み)	件	46 (47)	47 (47)	47 (47)	— (47)
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数(-病院平均)		活動実績(当初見込み)	回	1.3 (2)	1.4 (2)	集計中 (2)	— (2)
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数		活動実績(当初見込み)	件	16,419 (-)	17,501 (-)	集計中 (-)	— (-)
単位当たりコスト	・(2百万円/都道府県) ・(11百万円/独立行政法人等) ・(0.06百万円/保健所設置市等)		算出根拠	・2百万円=86百万円/45都道府県 ・11百万円=402百万円/36独立行政法人等 ・0.06百万円=1百万円/17保健所設置市等				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	679	783	事業内容の見直しによる増				
	計	679	783					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療提供体制の確保や患者等への情報提供、肝炎に関する普及啓発及び肝炎患者・家族等に対する支援に対する国民のニーズは高い。また、各種の施策が着実に実施されるためには、国からの補助が必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各種の施策が着実に実施されるためには、国からの補助が必要不可欠である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくもので、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	相談員の人件費、普及啓発のための消耗品費等真に事業実施のために必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	事業の実施自治体数が当初の見込みを下回ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の確保や患者等への情報提供、肝炎に関する普及啓発及び肝炎患者・家族等に対する支援により肝炎患者の生活の安定に資するものであり、効果的な手段・方法で事業が実施できていると考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	肝疾患診療連携拠点病院は、当初見込みどおり全ての都道府県で設置された。肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数については、見込みに達していないが、増加傾向にある。また、肝疾患相談センターにおける相談件数については、具体的な見込みを設定できていないが、増加傾向にある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相談件数等は増加しており十分活用されていると考える。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度の執行率が57%だったこともあり、執行状況等を踏まえ、予算額の見直しを行う一方で事業の追加を行ったところ。当該補助事業は、地方公共団体向け補助金であることから、引き続き、地域の実情に応じた取組が行われるよう、促すこととしている。					
外部有識者の所見						
執行率が低いことから、地公体における事業実施状況を正確に把握し、事業推進を指導するなど事業を改善する必要がある。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本経費については、恒常的に不用が生じている状況であるが、肝炎診療体制の充実や普及啓発による早期発見・早期治療は肝炎対策上重要な課題であることから、より多くの自治体が事業を積極的に実施するよう働きかけるなど、事業推進に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ、平成25年度予算を大幅に削減している。引き続き自治体における事業の実施状況の把握に努めるとともに、事業未実施の自治体に対しては、事業の実施を働きかけていきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	247	平成23年	111	平成24年	87

厚生労働省 520百万円
※平成23年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

↓ 【補助】

A 都道府県(45都道府県) 86百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業等の実施



【随意契約】東京都の例

C 医療機関(3施設) 12百万

※連絡協議会、相談事業、医療従事者研修

↓ 【補助】

D 保健所設置市等(17箇所) 1百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修等の実施

↓ 【補助】

B 独立行政法人等(36箇所) 402百万円

肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	肝炎対策協議会開催費、講演会開催費、肝疾患診療拠点病院における給料、消耗品等	12			
計		12	計		0
B.国立大学法人山形大学医学部附属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給料	肝炎相談員(医師、看護師等)	10			
需用費	消耗品、印刷費	2			
その他	講師謝金、会場借料費、会議費等	1			
計		13	計		0
C.武蔵野赤十字病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員賃金	4			
その他	消耗品、通信運搬費等	1			
計		5	計		0
D.墨田区			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	ポスター、リーフレットの作成・配布	0.196			
計		0.196	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	12		
2	茨城県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
3	静岡県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
4	福岡県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
5	福井県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
6	岩手県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
7	大阪府	肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
8	神奈川県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
9	埼玉県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
10	富山県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 山形大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
2	国立大学法人 群馬大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
3	国立大学法人 千葉大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
4	国立大学法人 新潟大学医学部総合病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
5	国立大学法人 金沢大学附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
6	国立大学法人 山梨大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
7	国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
8	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
9	国立大学法人 滋賀医科大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		
10	独立行政法人 南和歌山医療センター	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	13		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	武蔵野赤十字病院	肝炎診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5	随意契約	
2	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院	肝炎診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5	随意契約	
3	東京都医師会	肝炎対策協議会の開催	2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	墨田区	普及啓発事業	0.196		
2	北九州市	普及啓発事業	0.177		
3	京都市	普及啓発事業	0.174		
4	横浜市	普及啓発事業	0.148		
5	浜松市	普及啓発事業	0.128		
6	八王子市	普及啓発事業	0.105		
7	尼崎市	肝炎対策協議会、肝炎診療従事者研修、普及啓発事業	0.085		
8	仙台市	普及啓発事業	0.070		
9	盛岡市	普及啓発事業	0.055		
10	福岡市	普及啓発事業	0.041		